

第31号

平成24年7月17日 発行 京都府京丹波町議会



七夕でうたをプレゼント(長老苑)

6月 定例会

- 20 24年度補正予算/旧三ノ宮小学校を福祉施設に活用ほか
- ③D 大飯原発の安全対策を求める意見書を決議
- 4p 一般質問に9人 通学路の安全対策など
- 13p 常任委員会報告 閉会中の調査
- 15p 第9回 追跡調査 "あれから どないなっとるんや~?"
- 16p 人(ひと) 一鳥獣害対策に取り組む(塩田谷区・安井区) —

宮小学校を = 教室を個室に改修

されました。 6月5日から19日まで の15日間の会期で開催 本定例会には、 24年第2回定例会は 24 年

立ち、 疑義をただしました。 執行部の所見を求め、 可決しました。 一般質問には9人が 36項目について

般会計補正予算

もの。 け、 護老人福 1億3340万円を受 b 会に無償で貸与する 宮小学校 T, く)を地 0) 主なものは、 社会福祉法人山彦 同法人が改修する で、 府の補助金 祉施設とし 域 (体育館 密着型介 旧 を除 町長 関する法律による、 問 は発生しない。 で貸与するので、 助金の返還はあるのか。

無償貸与の理由は。

事例ごとの判断

が提案され、7議案を

や条例改正など8議案

度一般会計の補正予算

教育次長

施設を無償

全員賛成

た。 ているという判断をし

福祉法人が地域貢献 になるが、今回は社会

契約の時期は。

整が終わり次第、 事業者との調 速や

支所長 事例をもとに5年とし 京都府などの

支所長 れている期間は更新を を考えると、 いのでは。 原価償却する期間 事業が実施さ 5年は短

新しく生まれ変わる旧三ノ宮小学校 支所長 問 かに締結する。 契約年数の根拠は、

町長 り組んでいるが、 の考え方は。

場合、 分は。 残った建物の

王な質疑

業者と調整中である。 支所長 旧や取り壊しなど、 施設 の現状

響は。

返納

と理解してもらいたい ビスの充実につながる りの増額などが見込ま 設分で7500万円余 課長 増加するなかで、 れるが、入所希望者が 地域への説明は。 地域密着型の施 サー

町長 決断した。 元とも十分に協議 の活用については、 旧三ノ宮小学校 して 地

協働のまちづくりに取 その通り実行したと自 をかくという趣旨で、 の跡地利用に対する町 合併以来、 力を合わせて汗 本町は 今回

処

条例等の制定・改正

民基本台帳法の

部

0

介護保険料への影 事 復

補

補助金の適正化に

制定 関係条例を整理するも などに伴 外国人登録制度の 1, 本町

廃

0

賛成多数

か。 課長 い外国人は本町にいな 問 在留資格を有しな

討 論

現在

は

いな

反対 山田 均

資格を有しない外国籍 るため反対する。 から排除する危険があ 住民を、 態がありながら、 住民としての生活実 行政サービス 在留

給に関する条例改正 **另丹波町老人医療の** 支

な文言を加えて締結す 妨げない、というよう

事業者が撤退する

等に係る影響を回避す 年少扶養控除の廃止

 \mathcal{O}

施行に伴う関係条例 を改正する等の法律

るために改正するもの。 [全員賛成]

関する条例改正 丹波町都市公園条例に

するため、 するもの。 知公園を供用開 条例に追加 [全員賛成] 始

るのか。 問 維 持管理は町が す

分も 芝生の部分は委託する。 課長 合で管理してもらう部 は町が行うが、 水路と外溝の清掃など 一部ある。 養 生 期 水利組 間 内 0

面で問題ないか。 門の開放など防犯

ない。 課長 ように啓発の看板の設 近所の迷惑にならない として照明灯の設置や、 らうため、 夜間の防犯対策 自由に使っても 門は設置し

町道の路線変更

置を考えている。

終点を変更するもの。 改良に伴 町 道黒瀬道ノ間線の 13 起点及び

[全員賛成]

請負契約

結し、 28日までとするもの。 設工事企業体と契約締 7574万1750円 策とし た、 0 脜 京都中央テクノパ Ш 樹山・ 地すべりの復旧対 工事請負契約 緑 地 工期は24年12月 区地すべり災害 地帯 て、 野口特定建 契約金額 で発 生し

問

安

全対策が不十

[全員賛成]

が、 町長 特別交付税を要望して 問 きたと聞いているが。 確たる返事がない。 財源は一般財源か。 要望をしている

している。

は。 問 緊急性の基準、 も農地もない。工事の 今回は周りに民家 考え方

反対

東

まさ子議員

討

論

課長 復旧工事の手引を基準 している。 玉 が定める災害

危険。 書には賛成できない。

とでの再稼働は極めて から再稼働容認の意見 究明がされていないも 安全第一の立場

森田 幸子 議員

強固で安心な設備整

する意見 0) 心な社会の構築にも言 発に依存しない安全安 提供を求める一方、 や敏速で正 L い情報

原

安全対策に関

について

山内武夫議員提出

[賛成多数で可決]

大飯

原子力発電

所

意見書

成成 松村 篤郎

する。 < 極めて重要であり賛成 を追求していくことが 0) 0 なか、 安全対策だけではな 厳しい電力需給状況 国家として安全性 原発立地地域

4号機の再稼働に反対 分なら、大飯原発の3、

すべきではないか。

山内議員

政府が

決

を撤 る意見書」について 大 本へ政治決断を求め (飯原 回し、 発 再 原発ゼロ 稼 働 判 0 淅

べきかの観点から提案 子力のあり方をどうす ものとして、今後の原 定した再稼働を現実の

反対多数で否決 Ш 田均議員提出

討 論

賛成

坂本美智代

議員

の

本へ政治決断を求める意見書

福島原発事故の原

因

す 全神話」 である。 べきであり賛成する。 回 電 原発再稼働は しの再稼働は撤回 力不足を理由にし の復活そのも 安全対策を

平成24年6月定例会

及しており賛成する。

賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案については、全会 致で賛成しました。

岩田 篠塚 松村 坂本 原田 北尾 森田 山内 野 東 田 山 原 山 田 山 審議結果 まさ子 武夫 美智代 幸子 久之 議案名等 良 好 勲 均 恵 潤 太郎 賀美 夫 郎 樹 範 (議長) 住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入 国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約 可 に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管 \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \times X \bigcirc \bigcirc \times \bigcirc \bigcirc \bigcirc 理に関する特例法の一部を改正する等の法律の 施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 可 大飯原子力発電所の安全対策に関する意見書 \bigcirc \bigcirc \bigcirc 0 \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \times \times \bigcirc \times \bigcirc 大飯原発再稼働判断を撤回し、原発ゼロの日 否 X \times X \times C \times \times X X X X X X

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対

の歩道拡幅は



横山 勲議員

本年度完成の計画である 町長

完成はいつか。 次年度完成を予

町長 早期の取り壊しは。 年老朽化が一段と進む。 問 き実現に向け努力した 町長 識をしている。 今後の方針は。 ていきたい。 建 今一度検討をし 危険な箇所と認 築物はここ数

町道の整備は

して実施されているが 年度より5ヵ年事業と 問 笹尾中央線は、 19 と考える。 町長 をいただければ、 残り区間は1・5車線 続き工事が実施される 化の拡幅案が示されて いるが今後の見通しは。 本年度完成の予定。 地元などの了解 引き 町長 ある。 年工事で完成の計画で 計し、25、26年度の2ヵ はないか。

竹野小学校など公 策は 国道9号の交通安全対

事は。 問 の交差点付近の改良工 観音峠下、 町道と

共施設付近の交通安全

対策としての道路整備:

問

町長 問 町長 問 に要望をしていく。 付近の改良工事は。 国交省と調整中である。 竹野口から京都縦 京丹波水戸交差点 引き続き国交省 事業採択に向け、

引き続

町長 望を続けたい。 ている。 必要性は認識し 設置に向け要

設置区間の歩道設置は。 貫自動車道間の歩道未

本年度歩道拡幅される鎌倉橋(高岡地内)

広域農道の管理は

どは何処が担っている 問 維持管理、 修繕な

年度の完成計画に変更 中畑中央線は、 26 るが 町長 のか 草刈 町

付近のミニバイパスエ

問

篠山京丹波線、

峠

定

している。

いるのか。 例に基づき管理されて 世話になっている。 広域農道はどの条

基づき実施している。 町長 論としたい。 乖離するので、 農道管理条例とは 農道管理条例に 交通安全 今後議

常管理は、 地元の皆さんに が管理して 町道と同 りなどの お 様 日 13 進めたい

本年度に測量設

きる。 課長 である。 町道改修の見通しは。 谷付近より光久の間の めてその機能が発揮で 前後する場合もある 28年度完成の計 国道と繋がって初 小野地内及び南 国費の事情によ 画

町長 と警察との相談協議を 対策はできているのか。 安全対策の検討





医師確保による 地域医療の元美効果は

梅原 好範議員

住民に歓迎され医療全般に効果を発揮している 町長

らなる充実に努める。 化した運営のもと、 職員の努力と理解

町長 今後も医療機関の一体 には常勤医師全員が参 意識付けがされている。 "医局はひとつ" との かつてなかった 毎月の経営会議

地 限有効利用すべきでは する施策として、 問 域の防災対策に直結 か。 府による同事業を 住民避難計 最大 画

実を一層進める。 体制が確立したことか でも常に診療のできる 診療をしている。老健 け医』としての効果を 体制となり『かかりつ 地域包括ケアの充 和知診療所では 丁寧・懸命な .科1人の常勤 る。 町長 けた検討をする。 0) 劣化が激しい状態にあ 築が必要ではないか。 老朽化した施設の増改 ためにも、 患者の利便性向上 築31年が経過し、 実現に向

発揮し、

町営バス運行事業について

用しながら、 である。 社会実験調査を実施中 町長 うに活かされるのか。 する懇話会より提出さ れた報告書は、 的な取り組みを行う。 交通手段確保に関 報告書に従 提言を有効利 今後も積 どのよ 13

用などにより、

新町発

足後初の黒字決算が見

の一本化や院外処方採 答申を受けた医療機関

医療等審議会より

定に向けた取り組み土砂災害警戒区域の指

厳しい環境のもと今後

の方向性は。

込まれる。

しかし依然

院外薬局での対応(本庄地内)

大限に活かすためにも では土曜診療が開始 た。その効果を最 和知歯科診療 ただけるように努める。 十分に説明し、 るという趣旨を地域に 定に有効活用するとと 国民の生命を守

理解

分園の運営状況は 上豊田保育所及び下

Ш

外 科·

町長

確保実現により地域

医 の

所

新たな常勤

医師

0

もと、

療の充実が期待される

され

その具体的内容は。

け、 る不安や混乱は生じて では、環境の変化によ ている児童や保護者間 田保育所などに通園 問 下山分園から上豊 耐震予備検査を受

町長 優先に配慮することで、 ら『安心・安全』を最 会に協力いただきなが 写真などを掲示した 室の配置図や職員 児も見られたが、 境に戸惑いを感じる園 に実施しているの 向けた対策はどのよう 滑な保育を実施して ないか。 送迎時には保護者 当初は新しい また防止に 保育 か。 0)

る。

行政改革大綱の最終年度 その達成見通しは



村山 良夫議員

献しており、

根本的な

模が拡大したことが貢

数年の国策で、

予算規

問

比率の改善はここ

財政健全化のための目標比率は達成できた 町長

町長

把握に努めてい

る。

町長 極的に努めたい。 旧三ノ宮小学校の

画 ているのか。 料を使用した。 売却計画は、 未使用地の活用計 でき

問

課長

総務省改定モデ

ルにより、決算統計資

|町長| あるべき姿を求

資料づくりに努め

表では、

減価償却を計

上しているが根拠は。

り公表している財務諸

新公会計制度によ

企業誘致など積 ある。

完成したのか。 完成する計画であるが 財産の有効活用」のた は言えない。財政改革 財政改善がなされたと めの台帳は、22年度に の基本である「町所有

をする計画であるが完 了したのか。 財産の適正な評価 問

は、 利用客が増加しないの 社会実験をしているが、 あるのでは。 目的としている。 運賃以外の原因が 現在、運賃半額の

のスクールバス施策と、 者施策に特化すべきで 社会福祉事業の交通弱 ている。 教育事業として 路線ごとに、交

める。 らない契約の締結を求 費用が、 満了後の建築物の撤去 貸与計画がある。 町の負担にな 契約

町長

把握に努めて

う活用するのか。 動産としてあるが、ど 2億8000万円が不

次に土地開発基

金

課長 検討する。 早く処分などを

業について 特別会計の町も 内バス事

課長

完成していない。

問

町長 この事業の目的は。 有料旅客運送を



丹波マーケス発下山駅行(始発駅丹波マーケス)

運行か。 での、 通弱者を把握したうえ バス停の設置や

9

ク

I 1

ル 0

バ 0

ス委託 万円 で、

料 の ス

係で、 町長 応する。 害が生じていないか。 出支援サービスとの関 問 社会福祉事業の 縦割り行政の弊 問題を整理し対 外

本事業の予算は、 町長

はないか。 ない。予算にふさわし 価されているとは思え に費用対効果を高く評 6000万円の繰り入 ほ い事業に見直すつもり れとなっている。 かにー 般会計から、 町民

場である。 今少し慎重な立



子育て支援など分かりやすい ガイドブックの発行を

森田 幸子議員

問

日

本

· 対 が

ん協

슾

確認を行い、

て協議する。

ガイドブック作成に向けて積極的に取り組む 町長

ががん予防への については、学校関係 教育長 冒険」を取り入れては。 DVD「がんちゃんの 高めるために作られた、 DVD の活用 の意識を

対

策、

問

振興策として、

町長 町長 合わせて、町のホーム ドブックの作成に向け 育てと段階を追った形 るよう早急に実施する。 報とともに、 援情報をより多くの情 については、 て積極的に取り組む。 ージに掲載しては。 分かりやすいガイ ガイドブックに 町ホームページ 妊娠、 提供でき 子育て支 出 産、 子

る。 自転車通行は危険であ 証する必要がある。 する対策を。 柱があるため、 電柱を見えやすく 道幅が狭いうえ電 夜間の

に支援策を LED照明機器の 購

ED照明機器の購入 省エネ推進と環境 また町内の産業 対策につ 家庭用

安全が確保される町道改修を(須知地内)

特色のある町道改修を

ないか。

設置する考えは

示板を設置する考えは

ない 町長 の支援制度や相談事業

問

子育て支援など町

カラー をする必要がある。 はじめ関係者との協 えていない。 問 いては、 歩道幅を広くして カラー舗装は考 舗装にしては。 地元区民を 通学路

えは。

分かりやすくまとめた

各種手続きの方法を、

ガイドブック発行の考

物に見えるものを設置 する考えは。 所に、目の錯覚で突起 カーブで危険な簡

町長 の導入実績や効果を検 今後、 他市町 村

町長 関 電 や N T T に

中学生にがん教育の充

明は、 面で、 町長 ては。 町長 置 と考えている。 の支援制度を。 ED照明に交換する時 えていない。 道沿いに掲示板の 支援制度を導入し 各区内の街灯をし 調査検討 過渡期の 製品の安定性の 家庭用 L ため考 が必 Е D 設 要 照

を

国道沿いに町の 掲

問

町長 却効果の高い、ミスト 問 き検討する。 シャワー設置の考えは。 幼稚園や小中 学校の意見も聞 熱中症予防で冷 学

熱中 シャワーの設置を 症 予防にミ ス 1

大飯原発耳塚働を町長は どのように考えているのか



信太郎議員 篠塚

町長

限

定的な稼

働

策を進めたい。

町長として、どのよう

関西電力との安全協定

も視野に入れた安全対

に考えているのか。

した場合、

大きな影響

結ぶ考えはないか。

がある。

30キロ圏内の

町長

京都府と連携し、

問

大飯原発が再稼働

取るため、

安全協定を

本格稼働は安全性の確認と国民的理解を得るべきだ 町長

西電力と緊密な連携を 避難が必要であり、

関西電力の原子力発電所

内 が未整備で、 問 パス整備を 国道27号中山地内バ は、 玉 上下線とも歩道 道 27 号 高齢者や 中 山 1 地

策に

0

る。

必要があると考えて

原子力規制組織におけ 本格稼働 新たな 児童生徒の通学路安全 点検実施状況は

にあたっては、 とすべきで、

要請のあった、通学路 とめは。 安全点検実施状況のま 問 府教育委員会より

行うべきだ。

緊急時に、迅速

国民的理解を得た上で、 る安全性の確認を初め

総数で76カ所あり、 教育長 危 険 適所 は 忠

関 な

が困難な場合は、 の改善に向けた対策を 早急に取り組む。 を密にして、 通学路の安全確保 危険箇 バス 所

連携 いか。 教育長 通学を検討すべきでな 番重要であり、 じ、 安全第一が 学校とも十分 検討

町長 と協議すべきでないか。 どの安全対策を国交省 は大変危険であり、 通整理員を配置するな 車道に出ての作業 17 国交省と安全対 て、 協議する 交

町長 ル、 道の確保やガー る考えはないか。 を町道として、 どの要望があった。 啓発看板の設置 みのりヶ丘の歩道 整備す K レ な]

めに、

集落の山側に国

案する。 あれば、 調査して可能 町道に認定提 で

町長

まず、

地元から

ないか。

国交省に要望すべきで 道27号バイパス整備を、

要望の歩道未設置区間

歩道設置や路面 安 表

するため、

両区と協力

について、

早期に実現

し取り組みたい。

町長 はあるのか。 全対策を実施する計画 示など、緊急に交通 関係機関と連 携

前に横断歩道と信号機

町営バスのバス停

町長 40キロに制限すべきで を設置し、法定速度を ないか。 所轄警察に相談

|道9号ボランティアロ 要望していきたい。

ド丹波の交通安全対策を

議会だより京丹波 平成24年7月 第31号

活環境の確保を図るた

ができない。 障害者は、

安心な生

自由な移動



与地の有効活用と 処分は

岩田 恵 議員

うか。

また、

積極的な企業誘致や福祉に活用など検討したい 町長

町長 いか。

内部組織で様

Þ

な課題を明らかにし、

職者は13人でうち町内 や当役場への就職者は。 高校卒業者の就

町内在住の本年度高校 境が一層厳しいなか、 えなど、 正規労働者への置き換 雇 問 用調整がしやすい非 企業の採用抑制 若者の雇用環 P

卒業者の就職状況はど 職員提 ついて

町内企業 を進めるため、 るさと京丹波を背負う を活かしたまちづくり 職員の知恵とアイデア 問 町 内を熟知し、 職員提

向けた活用を進めるほ 致や住民福祉の向上に の有効活用と処分は。 公社先行取得用地など 公売なども視野に 住民の財産である な企業誘 員化など、必要な人材 また非正規職員の正職 の 医 のうち町内在住者は 採用は町内在住者で 人である。 また役場新規採用は 役場や町外郭団体 看護師を除く8

町長

積極的

町有地や土

一地開

発

就

職

者は3人である。

町長 賛同するもので、 検討していく。 べきと考えるが。 は若者へ門戸を開ける ルールがある。 雇用には 趣旨は 定の

合わせ、

第三者委員会

町有財産の台帳整理に

問

検討していく。

か、

の設置などが必要でな

どによる雇用創出につ 対策や新規事業開設な 空き家を活用し、 なげる考えは。 町内の空き店舗や 定住

起こしと雇用の創出について

若者の雇用状況並びに地域産業

設置も検討したい。 住民福祉の向上面から

町長 ズに対応していきたい 工会と連携を図りニー 情報共有など商

案制 度の 創設に ふ



有効活用が望まれる町有地(蒲生地内)

はないか。 案制度を創設する考え

課題を共有し、 おい 町長 組んでいる。 きる環境づくりに取り 13 が、 て職員間で情報や あらゆる会議に 創設の考えは 提案で な

通学路の安全対策について

のマナー・モラルに依 存せざるを得ないなか、 必要であるが、 問 ハ ード面の整備 運転 者 ŧ

ちへの安全教育が重 ソフト面での研修・広 報活動並びに子どもた

今後、 教育長 どもたちへの安全教育 善に向けた対策を早急 と考えるが。 13 協力を得ながら進めた を各学校に指導した。 に講じるとともに、 両面から危険箇所改 地域や保護者の ソフト・ *)* \ 子]

原発の安全基準に対しての 評価は



坂本 美智代議員

政府が安全とするスト が妨げとなっている。 原発による放射能汚染 たない原因のひとつに、

復興

のめどが

立

レステストは人間がつ

事業者が実施することが必要 町長

ではないか。

あった場合、在宅で療 計画停電の要請が 検討したい。

町長 とはできないか。 帯だけ放映を止めるこ 町のケーブルテレビで、 昼間の文字放送の時間 節電対策として本 求めていきたい。

課長 問 4月からの介護保 検討中である。

ング検査の結果で安全

O

放射性物質モニタリ

施している農畜水産物

していないが、

府が実

うか。 町長 安全基準への考えはど ることは計算できない。 安全基準は立派

国の責任で雇用と営業 であるが、事業者が実 への対策を求めるべき 金に振り分け、また、 エネルギー促進の交付 施することが必要であ 原発交付金は自然 町長

ある。 が必要ではないか。 診察できる医師の確保 アップ体制が不可欠で れば在宅医療のバック 看護を推進するのであ 問 今後、在宅で介護 診療時間外でも

問 課長 陽光発電を設置する考 新設給食センターに太 し出しの考えはないか。 応として、発電機の貸 養されている方への対 来年から実施する 検討している。

教育長 えはないか。 設置する予定。

だが人間の想像を超え

くった計算プログラム

で、一定の予測は可能

た重点施策は地域医療の充実に向け

設置していきたい。 地域包括ケア相談所を 気軽に相談できるよう れる重点施策はなにか。 いるが、本町で求めら 制の充実が整備されて るよう地域包括ケア体 も窓口1つで対応でき 問 病気、介護、 在宅高齢者が

らない、 れが困難になるなど意 ビス時間は同じでも 増となる場合や、 間により利用者の負担 町長 用者や事業所への影響 数を変更しなければな げていくべきである。 であり国に対し声をあ 地域にそぐわない制度 はどうか。この改正は 険制度の改正に伴う利 サービス提供時 新規の受け入 サー 口

車への乗り降りも大変

安全な食材の確保に

教育長 判断に委ねられている。 ウムの検査は自治体の 保するため放射性セシ 受けて、学校給食に使 本町の対応はどうか。 われる食材の安全を確 福島原発の事故を 測定の実施は



しも経済も財政もこわす **児増税はストップを**

町長

本町の

影響はどうか。

町民や事業者への

となる。

費税交付金の収入が

1億9000万円の

増

東まさ子議員

国民にとって厳しいが、 やむを得ないと思う 町長

も2人の場合、

平均

11万7274円の負担

4 5 0

万円の世帯

~

収

400万円から

方が働く夫婦と子ど

はしていない

が 試

められてきた。今、国 国と自治体の責任で進 問 これまで保育所は

という思いである。 どう受け止めるのか。 増との試算がある。 10%への増税を、 やむを得な

育はどう変わるのか 子育て新システムで保

会で審議中の一子ども・ 町長 補強を行う。今後につ は。 している。 和56年の建築で老朽化 本年

度、

耐

改築の考え

ければならないと考え ことになる。行政責任 をもとに事業を進める 画を策定し、その計画 解体しようとしている。 保育の市場化を認める 子育て新システム」 るがどうか。 公的保育は遵守されな など公的な保育制度を 新システム事業計 特別会計をつく は

と、2億2000万 計の決算から推計する

の支出

增、

地方消

ていく。 的責任をもって関与し 行っていく。また、公 寧な説明と意見交換を た場合は、関係者へ丁 町長) 法が施行され

問 7人、フルタイム9人 規保育士は26人、 てきたが実態はどうか。 割合を増やすよう求め ート21人である。 上豊田保育所は昭 正規職員保育士の 3保育所の 嘱託 正

耐震補強される上豊田保育所

て検討する。 いては、

課長 応が実施される。 変緩和に対する府の対 れるため、 の増減が生じると思わ メリットはあるのか。 化する法案が成立した。 政運営を都道府県単位 けるという医療費の財 必要な費用を府から受 金を出して医療給付に 市町村で負担 拠出金の激 他 市

対と連携し、

国の動 前を見

法改正で国保の広域化

町長

22年度普通

会

はどうか。

消費税が10%にな

町財政への影響

国保会計から拠出 白線の引き直しや、 援の拡充を要望してい 差点の道路標示など点 交通安全対策を 道路管理者として

交

町長 べきと考えている。 町長 検し実施を。 であるが。 府道の早期改修は必要 竹野小学校付近の 点検し実施 す

識しており、 危険箇所と認 努力する

議会だより京丹波 平成24年7月 第31号

発ゼロをめざす 場を明確に



均議員 山田

考える。

第一に、

福島原発事

性が唯一 の是非は、

最大の基準と

科学的安全

進めているが、再稼働 再稼働に向けて準備を 不足を理由に、

民が信頼できる専門家

中立的立場で国

政府は、

夏の電力 原発の

原発依存から徐々に脱却を進めることが現実的 町長

いない。

た安全対策も行われて

りあえずの3項目とし第二に、政府が、と

いない。

故の原因究明がされて

性の説明は政治家では も全くないなか、 のきわみである。 は、道理も科学的知見 がないなかでの再稼働 安全 無謀

ない。 避難計画も決まってい のか予測されておらず 放射能がどう拡散する 故が起こったときに、 らの見直しの議論が始 の学問的知見の根底か まったところである。 第四に、いざ原発事 第三に、地震と津波

するまともな規制機関 第五に、 原子力に対

場 合、

放射性物質拡散

同様の事故が起こった

問

福

島

第

原発と

範囲は50キロ以上離れ 必要な地域は9市町に 予測では、屋内退避が

制など検討している。

方法や農産物の生産体

課長

地元へ

0)

発 注 すべきと考えるがどう をめざす立場を明確に 行くために、原発ゼロ 換を強力に取り組んで 再生エネルギーへの転 うのは本末転倒である。 りないから動かすとい 第一であり、 安全を徹底することが 全ての被害をこうむる が行うべきと考える。 原発事故は、 電力が足 国民が

町長 ると考えている。 めることが現実的であ 存から徐々に脱却を進 ことを前提に、原発依 電源が確保できるまで 安全基準を満たす 安定した代替

力災害住民避難計画を 全町を対象にした原子

町長

針の決定後、 防災基本計画、 いて計画したい。 それに基 防災指

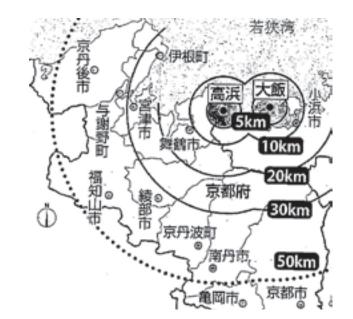
見直しが必要では。 全域を対象にした原子 遠で対策が必要。 た地域まで及ぶことか 力災害住民避難計画の 口圏の重点対策区域以 国が予定する30キ 本町

策措置法が改訂され、 原子力災害対 り組むのか。 研究・開発、 するのか。また、 の 問 設計、 建設、

の投資」なのか 施設の建設が なのか

「未来へ

ど、一切を民間に委託 る生産体制や加工品の の課題で指摘されてい 人材確保などにどう取 地域振興拠点施設 指導者の 運営な 今後



福井県内にある原子力発電所からの距離

され、 認しました。 求める案件2件が提案 時会が開催され、 4 月 27 日、 専決処分の承認を 全議案を可決承 第2回 3 議 臨

土地開発公社により

26 万円で買い戻すもの。 倉地内の土地7万37 先行取得していた、 ㎡を1億5572

[全員賛成]

業用地の関 買い 先行 戻取し得 事

2億6074万円で買 利1億1957万円 m² を、 余りを含めて清算し、 13 根地内の土地6226 13 取得 戻すもの。 行 取得していた、 地 開発公社により 平 した用地 成9年まで つ の 金 曽 対する。

反

公平な改正となって

る。

る程

度、

標準化させる

賛成多数

用地の買い戻し 大倉ヒヨ谷開発事業

取得費と利子と合わせ 問 てきたことを明らかに あえて利子だけを残し て購入しなかったのか 責任があるが。 して住民に説明する 算分は、 な ぜ

(大倉地内) うした処理をせざる を得なかった。 務の整理として、こ 同 事業の債

年延長し、

住宅用地に

の負担調整措置を3

土地に係る固定資産

(専決処分)

部改正

買い戻された先行取得用地 たことについての見 利子を残 してき

> 経過措置を講じた上で 係る据置特例について、

26年度に廃止するなど

させるべく清算する。

改正をするもの。

[賛成多数]

にすべきで、 らかにすべきであり 土地の利子は、 反対 これまで買 討 山田 論 理 17 生由も明 、戻した 別議案 均

条例の一部改T 職員の旅費に開 の一部の正関する

費を支給するための改 正 , , 医 い 師 採 用 赴任に関する旅 (3人) に

全員賛成

は、

部改正 であり反対する。 国民健康保険税条例

税条例

ഗ

地の譲 例期限 Ę 滅失した家屋の敷地用 東 Ħ 渡所得課税の特 本大震災により の延長に伴う改 全員賛成 (専決処分)

格を同 課長 あるが、 産税の評価額と公示価 問 26年度には固定資 一にするもので 基本的にはあ 住民負担は。

閉

討 論

反対 出 均 議員

税金は引き上がる。 価は下がっているのに で廃止するもので、 200 ㎡以下の住宅 負担軽減措置を経年 納税を猶予すべ 地

現在、 玉 0)

とされている。 説明に基づき、 される国・ たうえで、 れることから、 画との整合性が求めら が策定を進める避難計 合わせ確定する」との そのような背景のも 「暫定計画を示し 府の その後策定 計 「暫定」

常任委員 総務文教 会中の委員会報告 会

踏査を実施した。 5月16日に所管する

継続事業の調査と現場

住 民避 難計 画 の策定

担当課長より報告を受 災害住民避難計画 進捗状況につい 一町における原子力 策定 7

ない状態にあり、 係規定が施行されてい 防災法の公布及び関 改 正 本町 原子

審議し 画に

○先 行 取得用 地

た。 されたうえでの有効活 れており、 協議が継続して進めら ては、 辺整備も完了している。 ており、 在はきれいに整地され 過去複数回調査したが 業用地」を現場踏査し 公社より買 た「大倉ヒヨ谷開発事 土砂搬入の終了した現 今後の利活用につい 本年5月に土地開発 同用地については 地元区と町での 河川などの周 地域に理解 戻しされ

新設給食セン 夕

用を求めた。

を考慮した計画を求 らは構造物周辺の整備 どを確認した。 に向かい、 れる「給食センター いて橋爪に建設さ て、 より利便性 周辺環境な 委員か

年度中の完成を目指す。 終えた段階であり、 生野中学校に配送され 瑞穂中学校、 ており、 数を560食と想定し 意見交換を行った。 同センターでは配 現在は実施設計を 瑞穂小学校と そして蒲 今 食

歯科診療所の訪問診察用機器

さゆ プンしたばか 4月にオー ŋ 施設も 0) 宿

ラポールさ

新しくショー

常任委員会 心心厚生

地踏査した。 8福祉医療施設を現 5月15日に和知地区

長老苑 特別養護老人ホー (市場)

4

生活を目指して」を理 「安心して自立した 念として、 平

者が えた。 され、 を受けた。 などの課題に で60人の待機 ら19年目を迎 協力も得なが 成5年に設立 ついても説明 介護職員不足 おられ、 現時点 地域の

ろサービスあい・愛」、 所和知支所」、「まごこ サロンゆうゆうの家」 わちエンジェ この他に 「共同作業 「ル」を

まだ空室もあったが、 今後の運営に期待した トステイ 個室7床で、

◎和知診療

充実し、 配置され、 加している。 4月から常勤医師が 外来患者が増 診療体制も

◎和知歯科診療 所

早急に改善策を講じる 必要がある。 どの通院が困難であり、 があるため、高齢者な く、さらに2階に施設 年経過し老朽化も激し 実した。しかし、 るなど、診療体制が充 に土曜日診療を実施す 院患者訪問診察や新た 町内医療施設への入 築 31

現地踏査した。

過と活用計

画案など確

野線の整備計画につ

した。最後に町道小

方法についての協議経

ンザ発生跡地

(安井地

では、

今後の活用

また、鳥インフルエ の捕獲があった。

施した。 事業地の現地踏査を実 5月22日に所管する

波 P A 捕獲の実績報告を受け 谷)では、 た。その後6月にも5 などの盛況な情景をこ 実証実験地 による大量捕獲装置の の一帯にも期待した た「但馬のまほろば る町の買収予定地 0 ドロップネット方式 地区)などを踏査し な地域振興拠点とな 京都 次に獣害防止対策 23年8月に視察し 縦貫自動車道丹 (仮称) シカ5頭の (安井区南 と一体

> ◎森林経営計 地で確認した。 ての工事進捗状況を現 画 0)

勉強会に参加

についての勉強会に参 森林経営計画の作成 林業の再生にむけて~ 協議会主催の 町生産森林組合連絡

25年度完成に向 H 担当者によって進めら づくり推進室林業振興 南 丹広域振興局の 森

業の再生プランについ 業の状況」、 「現在の森林・

「森林・ として と課題」、 て」、「京丹波町の状況 ついて」を受講した。 「森林経営計画 締めくくり



(仮称)地域振興拠点施設予定地 (曽根地内) 丹波PA

「森林・林

第9回) 追納 調査

議会での議論がその後どうなっているのか、 町民のみなさんの疑問に答える企画です。

THIS CHARACTOR

音声告知放送について、お昼の放送 と訃報のお知らせ時にお通夜のお知 らせをしてはどうか。

町 長 できる限りの情報をお届けできるよう検討する。



こうなった!!

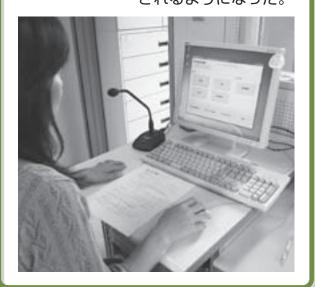
4月1日から

午前6時30分~ 定時放送

午後0時30分~ お通夜と告別式

午後7時00分~ 告別式 午後7時30分~ 定時放送

されるようになった。



問

自然エネルギーを活用した発電、ライフラインの確保などの取り組みの 一層の推進を図るべきだ。

町長

今年度40戸分を予算化した。 今後とも太陽光発電システム の導入を支援していきたい。



こうなった!

23年度は34件、約381万円の補助金が交付された。24年度についても50件分、600万円の予算が計上された。



有害鳥獣対策の取り組み ドロップネット方式による

世られています。
は田谷区・安井区では、本年3月から有害鳥獣対策(シカ)として町内初のドロップネット方式による大内初のドロップネット方式による大内初のドロップネット方式による大内初のドロップネット方式による大

た。経過や捕獲実績などをお聞きしましくの神区長の林さんにその導入

林 **諭**さん



大量捕獲装置導入のきっかけは

動を展開し、町に要望した。向け全世帯・全区民一致して署名活農家・非農家一体となり大量捕獲に農家・非農家一体となり大量捕獲に当地区では、かねてよりシカによ

いこ。 実証実験として町に設置していただ ロップネット方式を最終的に決断し、 し、設置手間や移動が簡単であるド ト方式かを先進地視察するなか検討 ・ 当初、ドロップネット方式かゲー

運営体制とこれまでの捕獲実績は

した。

ひ長、各班長、農事組合役員、館区長、各班長、農事組合役員、館

ついて捕獲取組みにおける苦労と今後に

がある。 凝らしてシカが好む材料とする必要である。また、餌もいろいろ工夫を チェックや記録など、なかなか大変 日々の監視小屋でのモニター

受には、 はた過じ温力がないらか管理して捕獲していきたい。 一今後、年間を通して本装置を維持

(記者(K・ー)に成果が上がればと考えている。させて、今年度の経験を活かしさら来年は、本装置を塩田谷区へ移動



編集後記

でいます。

ともご視聴ください。
放映が実現した時は、皆さん、是非

Î Y

議会の傍聴に おとしください!

次回の議会日程は下記のとおりです。

9月定例会 9月5日(水) 午前9時から 手続きは、受付簿に住所・氏 名を記入するだけです。一般 質問などの日程について は、8月末の議会運営委員会 で決定されます。

TEL.0771-82-3805 FAX.0771-82-2816